

日米の金融政策の発表があり「潮目の変化」を感じさせる国際金融市場の動きですが、私は先週も申し上げましたように「行き過ぎた円安」となれば、今回の金融政策は失敗となる、よって、円安は適度なところで収束すると見ていますが、当面は円安に振れる可能性もあるようです。日本経済にとっては、消費税の引き上げ問題もありますが、この問題については、私は、「生活必需品の消費税は引き下げ、一方でその他の品は10%或いはそれ以上の引き上げ」という形で決着をし、日本の一般庶民にとっても、外国勢にとっても納得の行く結末とし、まずは「行き過ぎた円安の絶対阻止」の姿勢を日米が共同して政策協調することが、今は不可欠であると私は考えています。

いずれにしても、以下は、いつも登場戴く「為替のプロ」の当面の見通しです。ご参考まで。

「先週は日銀の”サプライズ”金融追加緩和によりUSD/YENが急騰した。前日に決定されていたFRBの量的緩和終了と当日に公表されていたGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の基本ポートフォリオ変更が重なったことで、相場の上昇に拍車がかかった。

FRBは先週木曜日(日本時間)未明にFOMCにて2008年11月から続いていた量的緩和の終了を決めた。声明においては注目されていた「相当な期間(for a considerable time)」事実上のゼロ金利政策を維持するとして文言が残されたものの、雇用情勢に関する判断が改善されるなどややタカ派的なものであった。

130兆円の公的年金を運用するGPIF改革については、そのポートフォリオの割合において外国株式を12%から25%、外国債券を11%から15%とするものであった。つまり、全体において17%の外貨資産が増えることとなる。この数値は事前に市場参加者の予想より大きなものであった。

このように、FRBの量的緩和終了(=USD買い)とGPIFの基本ポートフォリオ変更(YEN売り)という背景があるところに、日銀の追加緩和が発表されたため、USD/YENは1日で3円以上の上昇となり、リーマンショック後の高値を更新した。

今後については、為替相場にもっとも影響力を与える金融政策において日米が逆方向(日銀:量的緩和拡大, FRB:量的緩和終了)であることが明確となったため、USD/YENは買われやすい。当方がターゲットとしていた1998年につけた高値147.64から2011年につけた安値75.31の半値戻しとなる111.47を超えてきたため、上値は軽くなっている。実際シカゴIMMの投機筋のポジションを見るとYENショートポジションは過去3ヶ月で最少水準まで縮小しており、ヘッジファンドなどの投機筋のYEN売り(USD買い)余力は十分だ。

115円までの上昇には時間が掛からなさそうだ。」

とのことで、実際に115円を既につけていますし、当面は円安進展の可能性もあり、日本の実体経済にとっては不安材料が増えそうな状態であります。

[今週のチェック・ワード]

[混沌の世界情勢について]

私がお付き合いをしてきた、そして今もしている欧米系の方々の多くは、常に、冷静に客観的に物事を判断するために「現状認識をしっかりとすること。」に努めます。

その上で、その現状認識を基にして将来を予測「将来のリスクを深読みした上で、リスクを分

散、シェア、回避して極小化、その一方で、リターンを極大化する。」ことが体に染み付いていると感ずます。

そうした思考と行動様式を取る彼らにとって、嫌がることの一つに「予測できない、或いは予測しにくいことが発生、そしてそれが頻発していくこと。」があり、こうしたことが顕在化してくると、彼らはとても大きな不安感を心の奥に秘めていくようであります。

そうしたことを思いながら、昨今の国際情勢を眺めていくと、

1. 異常気象による自然災害の拡大
2. エボラ出血熱に見られる治療困難な伝染病の拡大
3. 予測が付きにくい過激なテロやデモの発生拡大
4. ウクライナ情勢に見られるような複雑なパワーゲームを背景とした国際情勢の変化の多発
5. 覇権国家同士の対立拡大の可能性拡大

などが起こっており、

「予測しにくい要素が拡大、更に、これらの要素が複雑に関連しあいながら、更に予測困難にしていく可能性が出てきている。」

と思われ、欧米人でなくとも、今後の将来には不安を感じる毎日となっています。

そしてまた、こうした状況は、先が読みにくいという混沌=Chaos=の拡大、深まりを感じさせ、更にその延長線上では、現行の「世界の秩序」が崩れていく 混乱=Disorder=への移行をも感じさせるものとなります。

そして、そうした人々の不安の拡大が、人々の思考・行動そのものを更に冷静、論理的な行動から直感的な動きへと導き、混沌を深めていく要因としてこれを加速化させます。

しっかりと現状認識をしていきたいと思ひます。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

中国本土政府のひとつの懸念には、現行の中華人民共和国という国家の枠組みを破壊する動き、があるが、そうした視点から見ても昨今の香港情勢は早期に収束させていきたいところであろう。そして、その香港問題での一つのキーワードは、「一国両制度」ということになるが、この一国両制度を語る際、対象となる地域の一つが台湾となる。

その対応を誤るとさらに事態は深刻化する危険性もある。

こうした中、台湾で対中政策を担当する大陸委員会の王主任委員は記者会見で、中国本土側で対台湾政策を担う国務院台湾事務弁公室の張主任と北京に於いて、非公式に会談することを示唆している。

今後の中台関係が如何に推移していくのか、この会談の動向も踏まえつつ、フォローしていきたい。

[中国]

世界的な覇権争いを基にした際の関心事の一つは「制空権」ならぬ「制宙権」となっている。

こうした中、中国本土政府は、大気圏への再突入技術の獲得を目的に打ち上げた中国本土の無人月探査機「嫦娥5号」の試験機が内モンゴル自治区の草原に到着し、実験は成功したと発表している。

この試験機は去る10月24日に打ち上げられ、月の近くで向きを変え、第2宇宙速度（秒速約11.2キロ）で大気圏に再突入している。

尚、中国本土政府は、2017年前後には、月からサンプルを持ち帰ることを予定している。今後の動向を注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土景気について
2. 中国本土、腐敗対策について
3. 中国本土、不動産景気について
4. パキスタン情勢について
5. インドネシア情勢について

—今週のニュース—

1. 中国本土景気について

中国本土景気には不透明感が出てきている。

景気刺激とバブル抑制の手綱捌きが一層難しくなっているとも言える。

こうした中、中国本土政府・国家統計局と中国物流購入連合会が発表した10月の製造業購買担当者景気指数（PMI）によると、PMIは前月対比0.3ポイント悪化し、50.8となっている。

景気判断の節目となる50は上回ったものの、2カ月ぶりに前月の水準を下回ったことになる。背景には、住宅販売の不振を背景に投資が伸び悩んだことで企業の生産活動が低迷したとされており、中国本土政府は、金融政策による刺激を強める可能性が高まってきている。

動向をフォローしたい。

2. 中国本土、腐敗対策について

中国本土政府は、人民の底辺から沸きあがる「格差に対する不満」を一つの不安材料として対応策を取るべく、格差の原因の一つとなっている不正・腐敗に対する取締りを強化している。

そして、腐敗の取締りと共に、権力基盤の調整にも利用すべく、「人民解放軍内部にはびこる腐敗」に対しても断固たる姿勢を示し始めている。

こうした中、中国本土・習近平国家主席は、視察先の福建省古田村で中国本土・人民解放軍幹部が一堂に会する「全軍政治工作会議」を開催し、その席上、軍内部で腐敗や汚職の摘発を徹底するよう指示している。

今後の効果と軍内部からの反発なども注視したい。

3. 中国本土、不動産景気について

中国本土政府は、過剰景気を押さえつつ、景気刺激を図るという微妙な経済運営に取り組んでいる。

バブルの怖さを百も承知であることから、景気刺激に対してやや慎重に対応していると筆者は見ているが、それにしても、中国本土の景気鈍化は顕在化しつつある。

こうした中、中国本土の大手 Think-Tank である中国指数研究院は、「本年10月の主要100都市の新築住宅価格は、1平方メートル当たりの平均価格で1万629人民元となり、前月対比0.4%下落した。」と発表している。

これにより、住宅価格の値下がりとは6カ月連続となっている。

また、このレポートによると、100都市のうち、73都市が前月に比べて値下がりを行っている。

4. パキスタン情勢について

筆者は資産バブルによる格差が更に拡大していることに対する不満と、行き過ぎた多数の論理を軸とした民主主義に対する不満も拡大する中、世界的に過激派の活動が拡大する危険性を感じている。

こうした中、もともと過激派の活動が活発であるパキスタンに於いて、東部の主要都市のひとつであるラホールに近い、かつ隣国・インドとの国境に近い町であるワガに於いて自爆テロによる大規模な爆発があり、地元メディアなどは48人が死亡70人以上が負傷したと報道されている。パキスタン軍が6月から部族地域での掃討作戦に乗り出しており、今回のテロはその報復と見られている。

5. インドネシア情勢について

新政権が出帆し、安定的な経済社会が具現化されるのか注目点の一つとなっているが、こうした中、インドネシア政府・中央統計局は「インドネシアの10月の消費者物価指数（CPI）は前年同月対比で4.83%上昇した。」と発表している。

9月は4.53%であったことから考えると、CPIは上昇しているが、インドネシア政府が年内に燃料補助金を削減しガソリンや軽油を値上げする見通しを受け、コメやトウガラシなど「基礎食品」の価格が上昇したことが背景であり、今後、物価が大きく上昇していくといった見方には至っておらず、インドネシアの物価は総じてまだ安定基調の中にあると見ておいて良いのではないか。

[韓国]

—今週の韓国—

米国の信認が低下、米ドルの基軸通貨としての影響力が落ちると見られる一方、中国本土との関係が緊密化してきていると見られる韓国は、中国本土との通貨交換関係も強化していく姿勢を示している。

即ち、韓国政府は、本年12月から、韓国でウォンと人民元の直接取引が可能となると発表している。

これまでウォンを人民元に変えるには、一度、基軸通貨・米ドルに交換をし、この米ドルを香港などの外為市場で人民元に変えなければならなかった。

韓国政府はこうした状況を改善すべく「人民元取引の活性化案」を発表し、ウォン人民元直接取引を可能とすると発表している。

韓国政府は「現在、対中貿易額のうち、人民元での決済は1.2%だが、これを中長期的には20%まで高めたい」としつつ、今後は、韓国の金融機関が直接取引市場で確保した人民元を、中国本土の債権の88%が集中する中国本土の銀行間の債券市場に投資できるよう、中国本土政府と引き続き協議する方針を示唆している。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. LG化学、中国本土ビジネスについて
2. POSCOエナジー、ベトナムビジネスについて

3. POSCO、工場新設について
4. ハンファ、太陽光ビジネスについて
5. 現代重工業、業績について
6. 10月の輸出動向について
7. 米韓、米中関係について
8. 円安と韓国経済について
9. 自動車業界動向について
10. 消費者物価動向について
11. 第一企画、中国本土ビジネスについて

—今週のニュース—

1. LG化学、中国本土ビジネスについて

韓国有数企業の一つであるLG化学は、中国本土・南京で電気自動車（EV）用バッテリー工場を着工した。

南京市内の経済開発区に2万5,000平方メートル規模の大規模な工場を建設し、2016年から本格的に操業する計画となっている。

年産能力はEV10万台分以上と見られている。

2. POSCOエネルギー、ベトナムビジネスについて

POSCOエネルギーは「ベトナムのクアンニン省投資促進機構の事務所で、石炭火力発電所建設に向けた投資協力に関する了解覚書（MOU）を締結した。」と発表した。

このMOUに基づき、首都ハノイの北東部に位置するクアンニン省のパチェ地域に600メガワットクラスの発電所2基を建設することとなる。

同社は2011年6月から、同省の別の地域で600メガワットクラスの発電所2基を建設している。

また、同社は「ベトナムを拠点に、東南アジアや中東などへの発電所事業の進出を拡大していきたい。」としている。

3. POSCO、工場新設について

韓国の主要企業の一つであるPOSCOは、全羅南道の光陽製鉄所で、四つ目となる熱延鋼板工場の完工式を行った。

同社は「今回の工場はPOSCO建設やPOSCO ICTなど系列会社が設計、資材購入、建設の全てに携わり、百パーセント独自技術で完成させたという点で、大きな意味がある。今回の完工を機に、高級自動車の鋼板市場でトップクラスの地位を固めたい。」としている。

また、今回完成した工場の加熱炉に蒸発冷却設備を設置し、鉄鋼材の加熱と冷却の過程で発生する水蒸気の一部を別の工場のエネルギー源として使えるようにし、これにより年間60億ウォン相当の省エネルギー効果が見込めるとしている。

4. ハンファ、太陽光ビジネスについて

ハンファグループは、主力部門である太陽電池事業で生産設備の大幅な増設を進めることを示唆している。

中国本土や米国での需要増加で、太陽電池市場の世界規模が来年に15%成長すると見込まれる

ための戦略と見られ、例えば、ハンファキューセルはマレーシアに800メガワット規模のモジュール生産ラインを新設する。

ハンファグループは「太陽電池の生産設備の新設・増設でコスト削減と収益性の向上だけでなく、価格競争力も確保できる。」との見方を示している。

5. 現代重工業、業績について

韓国有数企業であり、造船大手である現代重工業が発表した第3四半期（7～9月）の決算短信によると、同社の連結ベースでの売上高は前年同期対比5.6%減の1兆4,040億ウォン、営業損益は1兆9,346億ウォンの赤字に転落、減収減益となっている。

赤字額は四半期ベースで過去最悪となっている。

また、これにより、3四半期連続の赤字となり、累積赤字は3兆ウォンを超えている。

業績悪化の主因は造船、プラント両分野で損失引当金を計上したことと、工程の遅れによるコスト増大と分析されている。

韓国経済にとって、重要な外貨獲得産業の中の中核企業の動向を引き続きフォローしたい。

6. 10月の輸出動向について

韓国経済は外需部門に大きく依存しており、輸出の動向が韓国経済に大きな影響を与える。

こうした中、韓国政府・産業通商資源部は「本年10月の韓国の輸出は前年同月対比2.5%増の517億5,500万米ドルとなり、月次ベースで過去最高を更新した。」と発表している。

尚、輸入が同約3%減となったことから、貿易収支は、その黒字幅が同様に過去最高の74億9,000万米ドルとなっている。

貿易収支の黒字はこれにより2年9カ月連続となっており、円に対してはもちろん米ドルに対してもウォン高基調が維持されると見ておきたい。

また、輸出の堅調さの背景は、前年同月を約25%上回った対米輸出であるが、一方で対日輸出は円安の影響で約7%減少している点も報告されている。

こうした状況を受け、実体的には半官半民組織である韓国貿易協会は「欧州の景気が鈍化している上、円安で韓国の輸出企業の価格競争力が弱まっており、輸出の伸びが今後も続くかは分からない。」とコメントしており、筆者も同様の慎重な見方を現段階ではしている。

7. 米韓、米中関係について

韓国は、米国と中国本土、そしてロシアの大国の狭間にあって巧みな外交姿勢を示しながら、韓国の国家としての存在価値を高める戦略に長けている。

しかし、この戦略を誤ると、大国から厳しく攻め込まれ、大国同士の軋轢の中でその立場が危ぶまれる状況に陥る可能性もある。

こうした中、韓国政府は現在、今月予定されているアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議、東アジア首脳会議（EAS）と東南アジア諸国連合（ASEAN）プラス3（韓中日）首脳会議、20カ国・地域（G20）首脳会合のいずれかに於いて米韓首脳会談、中韓首脳会談を開催することを模索している。

果たして、米中の狭間で韓国は上手に立ち回るのか、或いは、米中の駆け引きの中で「股裂き」状態となるのか注視したい。

8. 円安と韓国経済について

韓国経済界は円安による悪影響を意識している。

こうした中、日銀のサプライズ政策により、もう一段の円安が進むことも予想される為、韓国国内では懸念が強まっている。

そして、韓国の中央銀行である韓国銀行は、この日銀の追加の金融緩和決定による韓国為替・金融市場への影響を点検するため急遽、通貨金融対策会議を招集した。

その上で市場参加者の期待が一方向に偏らないようにする、との方針を示した。

円安の加速が輸出などの実体経済と金融システムの安定に及ぼす影響についても注視するとしている。

9. 自動車業界動向について

韓国の主要自動車メーカーである現代自動車、起亜自動車、韓国GM、双龍自動車、ルノー三星自動車の韓国完成車メーカー主要5社による10月の国内・海外販売台数は計74万8,025台となり、前年同月対比で2.3%減少している。

そしてこうした背景については、一部メーカーのストライキや輸出低迷の結果と見られている。しかし、前月対比では7.3%増加しており、業績回復への期待感は一方では高まりつつある。

10. 消費者物価動向について

韓国政府・統計庁は、消費者物価動向を発表したが、これによると、10月の韓国の消費者物価は前年同月対比1.2%上昇している。

消費者物価の上昇率は6月に1.7%を記録してから7月1.6%、8月1.4%、9月1.1%と鈍化を続けてきたが、今回小幅上昇となった。

しかし、韓国銀行が掲げる物価安定目標（2.5~3.5%上昇）を大幅に下回る水準ともなっており、韓国国内では、物価は安定的に推移していると認識されている。

11. 第一企画、中国本土ビジネスについて

韓国広告大手の第一企画は、中国本土事業の急成長を受け、中国本土本社である第一チャイナを中心とする中国本土統括部門をソウル本社に匹敵する「第2の本社」として位置づけていくという方針を示唆した。

中国本土統括部門には第一香港、ブラボーアジア、オープンタイドチャイナ、オープンタイド台湾なども含まれ、北京、上海、広州、西安など中国本土と香港、台湾に15カ所の拠点を置き、従業員数は1,400人いる。

40万社を超える広告会社がある中国本土市場で第一企画は業界7位であり、デジタル部門では4位まで台頭していると報告されている。

中国本土の広告市場は政治、社会的な背景もあり、一般的には規制の多いマーケットと言えようが、第一企画が今後、どのようにビジネスを拡大していくのかフォローしたい。

[トピックス]

私は、世界の様々な国の為政者たちは、「世界的な戦争 (World War) の回避とそれに繋がる各地での地域紛争 (Friction, Dispute) の発生回避」に向けて神経を尖らせていると考えています。

そしてまた、それと同時に、「各地で発生するデモ、そして、その延長線上で過激化した暴力行為を伴うデモ、更には何時何処で発生するか予測が出来ない、少なくとも予測がしにくいテロ行為」に対して強い懸念を示していると思います。

否、むしろ予測が出来ない、或いは予測がしにくいということから考えれば、「テロは戦争以上に御しがたく、為政者たちは、これには最も注意を払っている。」とも考えられましょう。

そこで、こうしたテロに対応していく為には、未然にこれを防ぐことが最も効果が高いと考えられ、未然にこれらを防ぐためには、必要に応じて、様々な状況を監督、管理できるようにしておくことが必要となり、情報の管理や報道の自由、宗教の自由にまで踏み込むかも知れぬことも意識しつつ「そのための法整備とシステム作り」を可及的速やかに行なうことが、為政者たちの大きな関心事の一つに加えられているものと思います。

そして、善意の庶民としては、そうした法整備やシステム作りが、為政者の善意と大局的な視点によって運営されていくのであれば、大歓迎の動きであります。

しかしながら、唯一の懸念は、為政者が善意だけではなく、悪意を以って、そうした法制度とシステムを利用していく可能性が残ることにあり、それに対する監視のシステムがしっかりとしていることが要求されるのでありましょう。

これが為されない、社会は「統制国家的な動き」を強める危険性が高まります。

即ち、統制国家的な動きによって培われるであろう「統制社会」とは、政府が国民の動向を監視し、外部からの情報を巧みに遮断して成り立っていく社会にまで行き着く危険性があります。旧ソ連や現在の北朝鮮はそのような状況にあったのではないかとの見方もあります。

即ち、現象面から見ると、旧共産圏諸国には、あらゆる機関に諜報活動をする人が存在し政府を批判する者があれば、すぐに通報されたといったレポートも示されていますが、考えてみれば、私が人伝えに聞く、第二次世界大戦直前、戦中の日本にも類似した状況があったのではないかと思います。

更には、事件や事故などの報道は、国民を不安にするといった理由を前面に掲げ、原則として、政府の意向を踏まえた上で報道されるようになるといった状況ともなりえましょう。

「為政者の善意と大局的な視点」によって運営されていく法整備とシステム作りには大賛成ですが、上述したような社会に閉塞感の生まれるようなことだけは断固回避して欲しいと願っているのは私だけではないと思います。

今、正に、日本人、否、世界中の善意の庶民の叡智が問われているときであると思います。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

最近、ホテルや各地のレストランで食事をしていると老若男女、多くの人々が、良く食べ、良く飲み、そして、良く喋ります。

その中では、太りたくないとの会話も聞かれる中、一方では、一気に食べないと、ここにある美味しいものを食べきれないなどと言いながら、美味しいと言われる食べ物たちは、掃除機に吸い込まれるように人々の胃袋に飲み込まれ、そして、人々はまた、機関銃のように喋り捲ります。実に幸せそうに――

しかし、そうした姿、もちろん、私自身も含めた私たちのそうした姿を見ていて、冷静なもう一人の私が私に語りかける言葉は「こうした幸せは自らの欲望が満たされているということからくるのみ幸せであり、これで良いのか？」と言う疑問です。

自らの、自らの家族の、そして自らの目に見える周囲の人々の欲望を満たすということからくる幸せの反対が発生していることが格差であり、それを背景とした不満の拡大が進むとすれば、

「人々の欲望を満たす幸せ」が最終的には人々の欲望を満たす幸せを維持するための社会そのものを崩壊してしまうといったことに繋がるのではないかと私は懸念してしまいます。

私の単なる杞憂であることを祈るのみです。

そして、私自身は、少しでも、私自身の欲望だけからくる幸せについては、少しは我慢しよう
今、考えています。
頑張ります。

[英語で一言]

Credit Crunches=信用収縮

信用収縮は金融機関の信用供与枠の縮小、或いは金融機関の与信条件の急激で突如な厳格化によ
って発生する現象です。

一般的にはこうした状況にあつては公的金利とは無関係に融資枠が縮小したり、金利と与信枠と
の間に明確な関係が失われるといった現象が発生します。即ち、信用収縮下にあつては、リスク

の低いものが選好される質への逃避を齎^{もたらす}すとも言われています。

従って、信用収縮の状態にあつては、如何に金利を調整しても、如何に資金を市場に放出しても、
資金を必要としている受信者のリスクが軽減されていかない限り、この信用収縮の状況から脱す
ることが出来ない、資金が市場では回らない、よって景気回復にも至りにくいと考えべきでし
ょう。

そして、現状では2008年に発生した金融危機の際に発生した信用収縮が癒えぬ中にあつて、
大量の資金が市場に放出され、行き場の少ない資金が一定の投資先・与信先に集まり、その部分
のみバブルを起こしているとも言えます。

こうした状態にあつての更なる金融緩和措置に対する実体経済社会からの疑問が絶えないのは当
たり前かもしれません。

そして、米国は金融引き締めに転じ始めました。

Credit Crunches=A reduction in the general availability of loans and/or credit or a sudden
tightening of the terms and conditions required to obtain a loans and/or credit from
financial institutions.

A credit crunch generally involves a reduction in the availability of credit independent
of a change in the official interest rates. In such situations, the relationship between
credit availability and interest rates has implicitly changed.

Many times, a credit crunch is accomplished by a flight to quality by lenders and/or investors,
because they seek less risky investments.

At the start of the recent economic crisis in 2008, financial institutions realized that
loans had been given to homebuyers based on a limited analysis of their creditworthiness,
and that many were in fact worthless. To reduce their risks, they immediately began to
restrict credit to borrowers.

The lesson from this experience, the only monetary easing policy is not enough for economic
stimulus package policy and we can say that monetary easing policy now rather widen the
gap and makes society disparate.

Therefore we should carefully check the result from the recent monetary policy of BOJ.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 084. 97 (前週対比-12. 48)

台湾：1米ドル／30. 57ニュー台湾ドル (前週対比-0. 12)

日本：1米ドル／114. 37円 (前週対比-2. 24)

中国本土：1米ドル／6. 1121人民元 (前週対比+0. 0003)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 936. 48 (前週対比-27. 95)

台湾 (台北加権指数)：8, 891. 02 (前週対比-83. 74)

日本 (日経平均指数)：16, 792. 48 (前週対比+378. 72)

中国本土 (上海B)：2, 419. 254 (前週対比-0. 924)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光